

令和2年第4回栗原市議会定例会 一般質問【個人質問】 通告表

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
1	11番 高橋 渉	1 地元経済の立て直しを問う	<p>1 今回の新型コロナウイルス感染症による一連の問題は過去に例がない。冷え切った地元経済をどのように立て直すのか、市としての真価が問われる。それ故に緊急支援対策にはスピードと事務作業の簡略が求められる。また、支援には知恵と同時に資金が求められる。市の財政も厳しいものがあるのは承知しているが、不要不急の事業を見直し、この対策に充てるべきである。行政と議会が一体となってこの厳しい状況に立ち向かい、市民の安心、安定な生活を守るべきである。地元経済の立ち直りなくして市民の安心・安定の生活はありえない。以上の観点から質問する。</p> <p>(1) 新型コロナウイルスの影響について、市内の企業、飲食店、自営業の状況をどの程度把握しているのか。</p> <p>(2) 市内の雇用調整助成金の申請件数や現在の状況は把握しているか。</p> <p>(3) 緊急支援金の課税については、国や県に非課税にするよう要望すべきではないのか。</p> <p>(4) 生活保護申請の現在の状況は、どのようになっているか。</p> <p>(5) 生活保護の認定条件を緩和すべきと提案するがどうか。</p> <p>(6) 支援策の問い合わせや申し込みを「栗原市新型コロナウイルス感染症対策本部」に一本化すべきではないのか。</p> <p>(7) 学生の就職内定の取り消しが多くなっている。支援として市の会計年度任用職員を5人募集し、期間が来年3月31日までの任用となっているが、その後も更新することを考えているのか。</p>
2	19番 相馬 勝 義	1 新型コロナウイルス対策について	<p>1 新型コロナウイルスにより、社会が大きく変化しようとしている状況を踏まえ、産業構造及び学校教育に関わる次の2点について、市長の見解を伺う。</p> <p>(1) テレワーク化が進んでいくと毎日通勤する必要がなくなり、通勤時間及び体の負担が軽減され、日々の仕事への取り組む意欲が変わってくる。更に、仕事をやる場所についても都市部でも山間地でも構わなくなり、自分好みの地域へ移り住み、仕事部屋を設けたマイホームを購入するなどの変化が出てくると思われる。そうした時代変革をチャンスと考えた場合、今後、市としてテレワークの推進にどのように取り組んでいくのか伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 教育の現場においても将来的にオンライン授業化が取り入れられることも予想され、通学の負担が軽減され、親たちと過ごす時間が多くなり、心身にゆとりのある教育が行われる時代が来ると思われる。こうした時代に先駆けて、オンライン授業化に伴う機材導入等の支援策を国・県へ強く要望する必要があると思われるが、考えを伺う。</p>
		2 地元企業や商店の影響について	<p>1 今後、経済がどのように動いていくのかを考えると恐ろしさすら感じる。このような状況から、市内の企業の状況について伺う。</p> <p>(1) 国・県、市では、企業に対し様々な補助金や給付金、有利な融資制度等の支援策を打ち出しているが、これまで市内の企業や個人経営の商店から、どのような相談が何件来ているか伺う。</p> <p>(2) 緊急事態宣言により、多くの企業が長期休業を行ったが、このことを含め新型コロナウイルスにより、市内の企業にどのような影響が出ていると見ているのか伺う。</p> <p>(3) このような状況が続いた場合、国や県とは別に、市としても更に企業や個人商店を支援する施策が必要と考えるが、市長の考えを伺う。</p> <p>(4) 企業や商店には、長期休業になり地代や家賃の支払いもままならない状況のところもある。国の支援金では、家賃の3分の2を補助すると伺っているが、残りの自己負担分が重くのしかかっているのが現状である。市はその負担軽減を図る独自支援をすべきと考えるが、市長の見解を伺う。</p>
		3 栗原市の地域医療について	<p>1 先日、萩野診療所の島田先生と話す機会があり、市内で新型コロナウイルスの感染が進んだ場合は、医師として地区民を守るため頑張るというお話であった。次の点について伺う。</p> <p>(1) 今後、新型コロナウイルス感染症がいつ市内で発生してもおかしくない状況においては、例えば既存の医療機関と連携し患者を受け入れるなど、栗原中央病院への集中化を防ぐと共に、医療スタッフの確保やその安全対策などが心配される。市として、地域の医療体制の中で、栗原中央病院及び市内医療機関をどう位置づけ、この問題に対応していくのか伺う。</p> <p>(2) 萩野診療所の島田先生のご尽力と志を受け継いでくれる医師を確保することは、最大の課題である。島田先生の赴任継続と次代の医療確保についてどう考えているのか伺う。</p> <p>(3) 萩野診療所の建て替えについては、昨年の9月議会において施設の環境整備の考えを伺ったところだが、その後の検討結果と今後の施設の整備計画、市の地域医療への位置づけについて伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
3	7番 高橋勝男	1 新型コロナ対策「新しい生活様式」とは	<p>1 国は「新しい生活様式」の徹底を呼び掛けているが、具体的な取り組みについて質問する。</p> <p>(1) 国が提唱する「新しい生活様式」について、市長は、市民生活への影響をどのように認識しているのか。</p> <p>(2) 感染拡大予防ガイドラインは関係団体が別途作成ということから、新しい生活様式を基にした栗原市役所、病院、学校、消防など各々の感染拡大防止ガイドラインの作成は怎么样了のか。</p> <p>(3) 自治会活動の再開に向けた対応、対策はどうすべきなのか。再開に向けた指針が必要であると考えが。</p> <p>(4) 新型コロナウイルス感染症拡大防止策として、3密の回避に向け、災害時の避難所運営の見直しも求められているが、市の対応は如何に。</p> <p>(5) 栗原市医師会等との連携・協力を得て、発熱・咳など新型コロナウイルス感染症を心配される市民を優先して診療する、発熱外来診療体制を整備すべきと考えるが如何に。</p>
		2 コロナ対策支援策の執行状況と情報発信について	<p>1 各種支援策のうち、1人10万円の特別定額給付金、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の対象にならなかった事業者を対象にした中小企業等緊急支援金、多店舗休業支援金、生活福祉資金の受付状況、支払等の執行状況は怎么样了のか。</p> <p>2 栗原市安全安心メールで連日情報が発信されて、公式ウェブサイトを確認をお願いしますというものであるが、全ての人が情報を受け取れる状況には至っていない。防災無線を活用した情報発信を求める声があるが、市長はどう認識しているのか。</p>
		3 原発事故から10年、放射能の現状は	<p>1 東日本大震災・福島第一原発事故から10年目に入っているが、汚染稲わら、汚染牧草の処理も進まず、汚染土壌も保管されたままになっている。また、牧草の放射能検査は継続され、野生キノコなどは国の出荷制限が解除されていないものもある。改めて栗原の現状について伺う。</p> <p>(1) 牧草の放射能検査が今年も旧栗駒町・旧金成町全域での測定が行われているが、県内の測定状況は怎么样了のか。また、市内における平成29年度・平成30年度・令和元年度の測定状況と結果及び解除条件について伺う。</p> <p>(2) 現在でも野生キノコやタラの芽、こしあぶら、各ダムの上流のイワナなどは国の出荷制限がかけられているが、放射能の推移と解除条件は如何に。</p> <p>(3) イノシシやクマなど野生動物の測定結果と解除条件は如何に。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		4 栗原市の入札状況と結果について	<p>1 入札制度改善に向けた取り組み状況と今後の課題について伺う。</p> <p>(1) 平成 30 年 11 月に、再発防止に向けた「栗原市官製談合防止法違反容疑事件等検証委員会」の報告書が提出されているが、再発防止対策のうち、低入札価格調査制度を活用した対象事業と結果は。</p> <p>(2) 総合評価落札方式の対象事業及び評価点の配分は如何に。</p> <p>(3) 官製談合事件以降、予定価格又は最低制限価格と一致した入札価格の実績はあったのか。</p> <p>(4) 入札監視委員会の開催状況と審査件数及び委員会評価と各委員の意見内容について伺う。</p> <p>(5) 入札制度に関する調査特別委員会では、業者が予定価格を聞き出そうとする談合及び官製談合を防止するため、「予定価格の事前公表制度」の実施を提言していたが、市の考えは如何に。</p>
4	3 番 澤 邊 幸 浩	1 太陽光発電施設の設置等に関する条例制定について	<p>1 宮城県では、令和 2 年 4 月より宮城県太陽光発電施設の設置等に関するガイドラインが施行されており、発電施設等事業地の管理において、防災や設備安全、環境保全、景観保全などの観点からも施設を適正に設置・管理するために、宮城県のガイドラインに沿った形での栗原市太陽光発電施設等に関する条例制定を急ぐべきと思うが、それに関して以下の点について問う。</p> <p>(1) 現在、宮城県内においても、他市町において既に太陽光発電施設等に関する条例等が制定されている。栗原市としても、宮城県が示したガイドラインに沿った形で、施設を適正に設置・管理するための条例制定が不可欠と思うが如何に。</p>
		2 一級河川における土砂堆積、支障木撤去について	<p>1 昨年の台風 19 号における甚大な被害を顧みるにつけ、今年もこのような自然災害が想定されるものとする。想定される被害を最小限に抑えるための対策が必要とされるが、その中で、市内一級河川の土砂堆積、支障木等による増水・氾濫が散見される。栗原市としても、宮城県北部土木事務所栗原地域事務所と綿密に連携を取り、自然災害による増水・氾濫の一因を取り除くことが必要と思うことから、以下の点について問う。</p> <p>(1) 栗駒地区鳥沢から里谷杉橋に係る鳥沢川において、土砂堆積・支障木等が散見される。特に、上部流域が護岸整備されているのに対し、下部流域は未整備の状態となっている。平成 27 年の関東・東北豪雨災害では、付近にて氾濫した河川によって尊い命が奪われており、土砂堆積・支障木等への早急な対策を望むものであるが、如何に。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
5	4番 佐藤千昭	1 新型コロナウイルス対策について	<p>1 制限が緩和されてもコロナとの闘いは長期化になりそうである。臨時休校の市内の学校も再開した。感染防止と学習の遅れを取り戻されることを願う。</p> <p>(1) 緊急事態宣言が全面解除されたが、感染第2波への懸念もある。市長の所感を伺う。</p> <p>(2) 市の感染症対策本部会議の開催状況や会議で協議し決定した主な決定内容は何か伺う。</p> <p>(3) 各種検診（健康診査）が延期されている。実施は可能か伺う。</p> <p>(4) 緊急経済対策として4月、5月の支援制度に加えて、6月には新たな「経済対策と生活支援等」が周知されている。対象者が確実に申請できるよう周知の徹底を望むか伺う。</p> <p>(5) 教育関係について。</p> <p>① 臨時休校から本格的に学校も再開している。児童・生徒の登校状況はどうなっているのか伺う。</p> <p>② 学校の感染防止対策はどうなっているのか伺う。</p> <p>③ 学習の遅れをどう取り戻していくか伺う。</p> <p>④ 市内の小中学生の体育大会等は、どう検討しているか伺う。</p> <p>⑤ 9月入学について議論されている。教育委員会の考えを伺う。</p>
		2 「マイナンバーカード」制度について	<p>1 すでに4年以上の歳月が経過しているが、「マイナンバーカード」の交付率は、本年3月現在、全国で15.5%で、まだ8割以上の方が申請・取得をしておらず交付の低調が続いている。</p> <p>(1) 市の交付率はどうなっているのか伺う。</p> <p>(2) メリットがよく見えない感じがする。どのように普及促進に努めているのか。普及促進に努めていることがあれば伺う。</p> <p>(3) 住民票・印鑑証明書等がコンビニ・スーパーなどで即時取得できるとあるが、交付した件数はどれぐらいになっているのかを伺う。</p> <p>(4) カード活用の新たな動きもあると聞く。今後の取り組みについて伺う。</p>
		3 クマ・イノシシ対策について	<p>1 今頃の季節は特にクマの出没状況が連日のように市の安心安全メールで報告される。農作物の被害があるが、人に危害を加える恐れがあり大変危険である。イノシシは確実に増え続けており、農地は掘り起こされるなど無残に荒らされ、中山間地の高齢世帯の零細農家は、農地の維持に苦勞をしている。</p> <p>(1) 本年のクマ・イノシシ対策を伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) イノシシの電柵防除の補助金の予算は充分なのか伺う。</p> <p>(3) 捕獲したイノシシの処分方法はどのように検討しているか。検討結果を伺う。</p>
6	15番 佐藤 悟	1 雇用労働政策について	<p>1 コロナ禍に伴う雇用関係について。</p> <p>(1) 内定取り消しを受けた人数。</p> <p>(2) 企業・事業者・商店等の倒産・閉鎖・廃業・休業等の件数。</p> <p>(3) 上記に伴う、解雇・一時休業者の人数。</p> <p>(4) 令和2年度高等学校卒業者の就職戦線は、6月1日から求人受付がスタートしている。コロナ禍の中、強力な支援策が求められるが、どう取り組まれるのか。</p> <p>2 就労・住居・生活支援について。非正規労働者・派遣労働者は、仕事と住まいを同時に失い、厳しい状況にある。</p> <p>(1) 市営住宅の一時貸出し、「(仮称)緊急雇用創出事業」の創出など、就労支援策が必要であると考えられるか。</p> <p>(2) 会計年度任用職員の採用について。市は、令和元年度学卒者で内定取り消し者を対象に5人の採用予定であるが、受付状況・選考方法・労働条件はどうか。</p> <p>3 「働き方改革」について。国の緊急事態宣言の発動により、人々の外出は7~8割削減の自粛が要請された。</p> <p>(1) 市長部局、教育委員会部局、医療局の部局それぞれにおいて、在宅勤務、テレワークの現状と課題、今後の取り組み方針はどうか。</p>
		2 教育政策について	<p>1 幼稚園、小学校、中学校、放課後児童クラブの感染症拡大防止対策、また、「3密」の解消はどう行われているか。</p> <p>2 (1) 教育カリキュラムは大幅に遅れているが、どう解消していくのか。</p> <p>(2) プール授業、部活動、運動会、お遊戯会、学芸会、修学旅行等は、どう対応するのか。</p> <p>(3) 夏休み、冬休みなど長期休業期間の短縮は考えているのか。長期休業中の学習支援をどのように考えているのか伺う。</p> <p>(4) 小学校・中学校に学習支援員の増員を行うべきであると考えられるか。</p> <p>(5) 心のケアを行うため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの増員を検討すべきであると考えられるか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>3 学校給食事業について。</p> <p>(1) 学校現場において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策は、どう行われているか。</p> <p>(2) 地域産業の育成、経済振興・活性化、食育教育のあり方からも、需要の落ちている仙台牛など、栗原産の食材を多用に生かした「地産地消」を更に推進すべきであると考えているがどうか。</p> <p>4 栗原市奨学資金貸与制度、同看護学生修学資金貸付制度について。</p> <p>(1) 一人当たりの貸付金額の増額を行うべきであると考えているがどうか。</p> <p>(2) 給付型奨学資金制度の創設を行うべきであると考えているがどうか。</p> <p>5 アルバイト等の解任で収入が絶え、授業料未納など困窮する市内出身の学生に対し、「(仮称) 修学奨励金(一人 10 万円)」を給付すべきであると考えているがどうか。</p>
		3 福祉政策について	<p>1 生活保護について。</p> <p>(1) 令和元年度、令和 2 年度(直近まで)の実態について、以下の点を伺う。</p> <p>① 相談件数</p> <p>② 受給申請件数</p> <p>③ 受給認定件数(世帯数、人数)</p> <p>④ 支給総額</p> <p>⑤ 就労支援員の役割</p> <p>(2) 認定審査について。</p> <p>① 生活保護の認定基準(所得等)はどうなっているか。</p> <p>② 審査の迅速化が求められるが、どうか。</p>
		4 保健・衛生政策について	<p>1 コロナ禍の中で、令和 2 年度「総合検診」は延期となっている。市民の身体的、精神的不安は高まっている。</p> <p>(1) 幼稚園・小学校・中学校の「定期健康診断」の実施計画はどうか。</p> <p>(2) 市民の令和 2 年度「総合検診」の今後の計画はどうか。</p> <p>(3)① 令和 2 年度の「定期予防接種」と「任意予防接種」の実施計画はどうか。</p> <p>② 受診率の向上にどう取り組むのか。</p>
7	13 番 沼 倉 猛	1 安倍政権の政治姿勢について	<p>1 安倍首相は国家公務員と検察官の一律定年引上げと共に、特例的に検事総長らの役職定年延長を可能にする検察庁法改正を行おうとしている。以下の点について、市長の見解を求める。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 検察人事に内閣が露骨に干渉・介入出来るような仕組みは三権分立を脅かすものだ。今回の検察庁法改正案について、どのような見解を持っているか。</p> <p>(2) 今国会では廃案するとしているが、政府は検察庁法改正案を撤回するとも再提出しないとも言っていない。地方自治を守る栗原市の市長として、この法案の検察幹部の定年延長特例の撤回を政府に求めるべきと思うが、いかがか。</p>
		2 農業政策について	<p>1 栗原市農業用揚水機維持管理補助事業は山間部や開田地域などの稲作農家に喜ばれている制度であるが、以下の点について伺う。</p> <p>(1) 令和元年度でこの制度を利用している組合数と組合員数及び水田面積はいくらか。</p> <p>(2) この制度はどのような考え方で作られた制度か。</p> <p>(3) 令和2年度の事業実施方針では電気料金の補助率変更を伴いながら令和4年度まで継続とあり、補助率が引き下げられているがなぜか。</p>
		3 高清水地区の医療体制について	<p>1 高清水地区住民がデマンドタクシーを利用して通院できる医療機関は高清水診療所のみである。近隣の旧町の医療機関への通院も利用できるようにしてほしいという声があるが、どう考えるか。</p> <p>2 高清水診療所で20年ほど常勤医師として地域医療に携わってこられた菅間先生がこのほど亡くなられた。現在は非常勤の医師の先生に診察して頂いているが、今後の高清水診療所の医師体制をどう考えているか。</p>
		4 旧高清水中学校跡地利用について	<p>1 旧高清水中学校跡地利用については、地区住民の意見を聞いて今後の対応を決めるとの議会での答弁があるが、住民の意見を聞く機会をどう作ったのか。</p>
8	5番 佐藤 範 男	1 「ポスト過疎法」しっかりと対応を	<p>1 過疎法は、昭和45年(1970年)に、10年間の期限付き議員立法として制定され、爾来、4次にわたる新法制定や期間延長を繰り返し、現行法の「過疎地域自立促進特別措置法」は、令和3年3月末日に期限を迎え、失効する。</p> <p>現在、新型コロナウイルス感染拡大防止対策で、「ポスト過疎法」への議論が活発化しているには見えないが、これまでの、政権与党である「自民党過疎対策特別委員会」での議論や、総務省が所管する「過疎問題懇談会」の中間報告・最終報告(提言)などに関連し、今年度後半に迫る「ポスト過疎法」制定へ向けて、千葉市長の基本認識と具体的な対応方針について、以下、質問する。</p>



発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 平成 27 年度から令和元年度までの一般会計 5 年間の地方債の発行実績において、総額の約 70% は過疎対策事業債 (20%) と合併特例債 (50%) である。しかし、令和 2 年度の一般会計当初予算では、過疎対策事業債の比率が 36% と大きく伸びた。その理由と、主な充当先は何か。</p> <p>(2) 提言では、従来の「自立促進」から、新たな理念として「持続可能な発展」を掲げた。日本全体が人口減少の中、過疎地域をより少ない人口で広大な空間を活用する「先進的な少数社会」と位置づけ、交通や情報通信、医療・教育など、地域主導による内発的發展を目指すとした。この理念をどう理解しているのか。</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染拡大を受け、都市への過度な集中は大規模な災害や感染リスクを伴い、安全な水や食料、エネルギーの供給を担う過疎地域の存在が「国の底力」になると明言。食料やエネルギーの供給はもちろん、農地や山林の防災・減災機能による都市の災害リスクに備えた居住地や避難先など、都市の補完的な役割がより大きく強調された。この都市と過疎地域の関係をどう考えているのか。</p> <p>(4) 財政が厳しく人口減少が進む都市部の自治体から、過疎地域だけを特別に優遇することに疑問の声が出ている。現在、指定されている 817 市町村全てを今後も指定すべきか議論が必要との観点から、指定要件に人口や財政力以外に、新たに「人口密度」などの指標が必要との意見もある。どう受け止めているのか。</p> <p>(5) 市町村合併が進み、中心都市ですら過疎地域の基準に適合するケースもある。こうした中心都市まで認定すべきかどうかの視点から、地域指定として現市町村の単位を基本としつつも、合併前の過疎市町村の人口や財政状況を踏まえた基準値の再検討や「人口減少率の基準年の見直し」では、人口流出が顕著だった現行基準年の昭和 35 年を人口流出がおさまった昭和 50 年や過疎地域の人口減少率が低かった昭和 55 年を軸に見直し、過疎地域を絞り込むべきとの意見もある。こうした抑制的視点に対して、どう考えているのか。</p> <p>(6) 今後は、総務省の「過疎問題懇談会」の提言を受け「自民党過疎対策特別委員会」が「ポスト過疎法」の議員立法に向けて、「(仮称) 過疎地域持続的発展支援特別措置法」の骨格部分など、細大漏らさず議論を尽くすことになる。千葉市長として、国の情報収集を徹底するとともに特に要望すべき事項をしっかりと取りまとめ、早急に国や当該委員会への働きかけを強化すべきと思うが、いかがか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
9	6番 鹿野 芳幸	1 市民の不安・不満の解消に努めよ	<p>1 5月30日午後5時40分頃発生した一迫の建物火災について、消火作業中に6名の消防署員が負傷された。以下の点について伺う。</p> <p>(1) 負傷された消防署員の現在の症状について、解答できる範囲でお知らせ願う。</p> <p>(2) 通報を受けてから現地到着、消火活動(放水開始)までの時間の経過を伺う。</p> <p>(3) 放水開始時点での消火体制と監視体制の見解を伺う。</p> <p>(4) 表通りの本宅近くにある消火栓の水圧が弱く、ホースを接続しても消火作業が出来ない状況にあった。こうした様子を確認しているか伺う。</p> <p>(5) 石蔵の石壁が署員にあたり6名の負傷が出た当時の指揮、監視体制はどうだったのか伺う。また、「石蔵は熱に弱く、消火活動は崩落に注意する必要がある。消防長は、監視していたが思わぬ落下だったと説明。今後原因を検証し、再発防止を図る考えを示した。」と報道されている。合併後、こうした火災の事例は無かったか。また、初動消火時点での認識はどうだったのか伺う。</p> <p>(6) 石蔵の屋根が崩落する少し前、現場はまだ消火作業中だったが、消防団員が店舗北側路上に、慣例として幹部はじめ市長、関係者などからあいさつをいただく隊形に整列をしていたが、適切な判断だったのか伺う。</p> <p>(7) 当時、水利の面については、近くに川、防火水槽、水路など比較的恵まれていたが、地区内でも一部区間においては通水されていない状況であった。各河川における水利権の課題もあると思うが、今後通年通水できるよう、関係機関と協議していただくよう要請したいが、見解を伺う。</p> <p>2 火災現地地域における支援、救援対策本部のあり方について、自治会や防災会などが対応にあたっていることに伴い、市当局の後方支援の必要性について、次の点について伺う。</p> <p>(1) 合併前、旧一迫町においては担当課(当時は福祉課)の職員が種々の事務に携っていた経緯があった。今はどのように対応されているか伺う。特に家屋火災の場合についてはどうか。</p> <p>(2) 自助、共助、近助の考え方を大切に、それぞれの地域で様々なコミュニティ活動を展開している現状ではあるが、高齢化が進む栗原市にとって、万が一に火災など発生すれば、若い方は現地での活動に携り、女性や高齢者が炊き出しや種々事務などに従事しなければならない傾向にあると思われる。そうした場合に、公助として市職員の応援、支援などは考えられないか。見解を伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
10	1番 佐藤 庄喜	1 疲弊する畜産農家への支援について	<p>1 新型コロナウイルスにより、外食産業の消費が減退し、枝肉価格が暴落となった。5月22日栗原市議会臨時会で、畜産経営継続緊急支援金、学校給食の賄材料としての牛肉利用も発表され、畜産農家も安堵されたのではないかと思う。以下について伺う。</p> <p>(1) 令和元年度のくりはら和牛の郷づくり支援強化事業補助金があるが、繁殖素牛、肥育牛（去勢、雌）への補助内容（頭数、金額）を伺う。</p> <p>(2) 畜産経営継続緊急支援金交付事業で、想定戸数は約710戸、頭数は7,500頭とあるが、肥育牛・繁殖素牛・搾乳牛それぞれの戸数と頭数はどうか伺う。また、経営体当たり上限100万円とあるが、該当の戸数は。</p> <p>(3) 栗原市は畜産農家の廃業阻止へ後押しの独自支援策を打ち出したと報道された中で、畜産生産者のほとんどが国の持続化給付金の対象から外れるとあるが、その理由を伺う。</p> <p>(4) 肥育牛経営等緊急支援特別対策事業に関しては畜産農家ではメニューを吟味し取組むことができないのではないかと思うので、バックアップのため、事業内容、情報確保にも卓越している県の農業改良普及センター、市及びJA新みやぎと更にタイアップし、推進プロジェクトのようなものができればと思う。市はどのような考えの方向性をもって進めるのか伺う。</p>
		2 防災への準備、対応策の早急な再確認について	<p>1 新型コロナウイルス感染症（COVID-19）発生により、防災対応の見直しを強いられている。避難所の運営に関して、以下について伺う。</p> <p>(1) 政府も感染症の観点を取り入れた対策が必要としている。COVID-19を踏まえ、職員の勉強会、市民への説明、要請等に関し、どう考えているのか。</p> <p>(2) 体が不自由で避難できない人や感染症にかかれば重篤化しやすい高齢者に対し、保健師、看護師等の医療関係者の待機等の対策はどう考えているのか。</p> <p>(3) COVID-19の感染回避を考え、換気、3密回避、ソーシャルディスタンス等の実行により収容人数の分散化を図ると避難所の増設を余儀なくされる。</p> <p>① 避難所の数と青空・車中避難による場所と駐車場確保は、どう考えているのか。</p> <p>② 避難所でのサーマルカメラ等での体温測定の実施、間仕切内容、発熱者の療養スペースとしての個室空間の設置等について、どう対応しようとしているのか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			(4) 県は市町村向けの運営マニュアルを今月中に準備するとのことである。市民に関係ある内容が部分的であっても、広報誌等で掲示してはどうか。
		3 青空大使派遣事業について	1 令和2年度(第14回)青空大使派遣事業研修も中止である。以下について伺う。 (1) 海外研修業務委託は幹旋業者に依頼し、訪問学校、ホストファミリー等の内容事情により、一般団員の定数は決定されるのか。 (2) 合格通知を得た生徒は家族と共に喜びも一入であったが、合格の基準は。 (3) 第12回、第13回研修にはそれぞれ20人、16人の合格決定であったが、何人の応募があったのか。また、女子がそれぞれ16人、12人参加とあるが、女子の応募数に起因しているのか。 (4) 第12回、第13回研修で参加のない中学校もあり、バランスを考えた応募を促す対応の必要はないのか。 (5) 青空大使派遣後、研修で習得、感受されたことは貴重な財産であると思うし、参加の有無にかかわらずこれらの財産を共有できるような指導等のアフターフォローはどうなっているのか。 (6) 来年、救済策として3年生の応募も考慮してほしいが、市の考えを伺う。 (7) COVID-19収束後、今まで受け入れてくれた学校、ホストファミリー、バディ等を栗原市に招致し、参加生徒も含め多くの生徒と交流をと思うが、市の考えはどうか。
11	16番 三浦善浩	1 コロナ禍から市民を守る	1 中国・武漢市で発生した新型コロナウイルスによる感染症は、瞬く間に世界中に広がり深刻な事態となっている。そこで、次の細目3点について伺う。 (1) これから梅雨入り、そして台風と本格的な降雨シーズンを迎えるにあたり、災害の発生が懸念される。以下、避難所の感染症対応について伺う。 ① このことについて、国からの連絡は受けているか。 ② 感染症対応を見込んだ受け入れ体制は、できているか(受け入れ人数の変更など)。 ③ 場所の確保は、出来ているか。 ④ 備品など(マスク・体温計・手指消毒液・段ボールベッド・間仕切り材)は、十分か。また、その保管状況はどうか。 ⑤ 感染症が疑われる症状が出た方のための個室などは、確保されているか。 ⑥ 今後、感染症対策を踏まえた避難訓練などの予定やそれについての考えはどうか。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(2) 巣ごもり生活の影響で体重の増加などが心配される。また、市の住民健診も中止になっているところもある。次の点について伺う。</p> <p>① 市民の健康診断の現状はどうなっているか。</p> <p>② 中止したところは、代替りの健診はあるのか。</p> <p>(3) 遠隔地に出かけられないため、近場でのレジャー（釣り・水遊びなど）をする人が増えている。先月、若柳地区のため池で釣り人が亡くなる痛ましい事故が起きた。次の点について伺う。</p> <p>① 市内には、釣りや水遊びができるようなため池や河川は、何カ所ぐらいあるか。</p> <p>② 危険な場所について、注意喚起の看板は設置されているか。</p> <p>③ 注意喚起の看板は、誰が設置するのか。</p>
1 2	14番 高橋 将	<p>1 新型コロナウイルス感染症による影響について</p> <p>2 農業用揚水機場維持管理補助金の見直しを求める</p>	<p>1 厚労省は新型コロナウイルス感染症専門家会議からの提言を踏まえ、新型コロナウイルスを想定した「新しい生活様式」を公表した。新型コロナウイルスによる影響が、栗原市の今後にどのような影響を与えるものになるか、以下について聞く。</p> <p>(1) 今後の市民の生活がどのように変化していくと考えているか、市長の見解を伺う。</p> <p>(2) 感染症の影響により、今後の行政運営の考え方で変化はあったか。また、どのような配慮が求められると考えるか。</p> <p>(3) 実施中または実施予定の事業の中で、見直しや変更が必要となる計画はどのようなものがあるか。</p> <p>(4) 市職員の働き方に変化はあるか。</p> <p>1 農業用揚水機場維持管理補助金について、市の今後の方針は段階的に補助が削減される予定となっている。当該事業の趣旨は「管理する揚水機場の維持に要する経費の負担軽減を図るため」であるが、農業にかかる全般的な経費軽減が一般的になされたわけでもなく、揚水機場の経費も変わらずに発生しているため、本事業は縮減せずに続行する必要があると考える。併せて、コロナによる米消費への影響がどの程度発生するのか、今後の景況に注意する必要があるとあり、その最中での補助金の削減は農業の継続意識を損なわせる可能性がある。</p> <p>(1) 本事業の補助率削減について、対象となっている団体の声は聞いたか。</p> <p>(2) 補助率を従前に戻し、今後の景況を見定めてはどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		3 学校における新型コロナウイルス感染症による影響について	<p>1 コロナの影響による社会変化により、大学のオンライン授業の導入や企業のテレワーク導入が著しく進んだ。栗原市においてもGIGAスクール構想が進んでいるが、政策の開始時点からコロナの影響による社会変化も大きいため、活用の幅を広げて考える必要がある。栗原で生まれた子どもたちが、社会に順応するための教育の環境整備は自治体の責務であると考え。</p> <p>(1) GIGAスクール構想では1人1台のタブレット等の配布予定だが、児童生徒の家庭環境におけるインターネット普及率は把握しているか。</p> <p>(2) 臨時休業中の児童生徒への学習指導としてプリント配布などが行われた。しかし、今後は、今回以上の対応が求められる。子どもの教育は、教員との会話や信頼関係を通して、興味・関心、知的好奇心などを高め人格形成につなげていくものと考え。そこで、今後の対応として臨時休業などで登校できない場合に、同時双方向型のオンライン指導を行い、短時間でも直接、先生が学習を補える環境の整備も検討してはどうか。</p> <p>(3) 学校と地域との関係性を深めるため、学校広報紙などを区長配布時に合わせて配布し、学校から市民への情報公開を通して地域の協力体制を促進してはどうか。例えば、学校で草刈りなどの人手や教材などで足りない物品など、学校で必要としている物事の情報発信をして協力者の入り口を作り、地域全体が学校のサポーターとして子どもを育む体制を促進してはどうか。</p>
13	2番 小野 久一	1 新型コロナウイルス感染症支援制度について	<p>1 新型コロナウイルス感染症による栗原市内事業者(中小企業者、小規模企業者)や農家の被害の実態は調査されたか。また、解雇や雇止めはなかったか。</p> <p>2 特別定額給付金の申請書の送付数と直近の申請受付数、また支給実績はいくらか。一迫地区・志波姫地区で申請書の郵送が遅れたと聞くが何故か。新聞報道で、6月1日時点での栗原市の支給実績が県内で最低ラインだが何故か。給付金の受給を希望しない欄にチェックされた人はいるか。市内には、ホームレスや住所不定の人は確認されていないか。申請者の通帳への振込みの通知はどうされているか。定額給付金の申請漏れがないように、市として手立てを尽くすべきと考えるがどうか。</p> <p>3 市独自の各種支援制度の申請状況を伺う。</p> <p>4 市では、国保税の減免をしようとしているが、対象者は少数と考える。対象者数をどう想定しているか。国保加入者すべてに行き渡る均等割の減額をすべきと考えるがどうか。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
		2 大規模太陽光発電規制条例の制定を	1 2019年12月議会、今年の2月議会とメガソーラーの規制条例を求めてきたが、市長は宮城県が進めているガイドラインの効果を検証し、必要に応じて条例の制定について調査・研究すると答弁している。どの程度進んでいるか。 2 これまでのメガソーラーの設置によって、どれ程の固定資産税の増収があったか。
		3 利用しやすいデマンドタクシーに	1 「土・日・祝日も運行してほしい、旧町村間の壁をなくしてほしい。」という市民からの要望が多いが、これらを実施できない要因は何か。一つ一つ課題を解決し、市民要望の実現に向けてほしいがいかがか。
14	9番 五十嵐 勇	1 被災の教訓を生かし効果ある事業計画を	1 平成27年の豪雨で、鳥矢崎地区の鍛冶屋線での車ごと流され発生した死亡被災については、三迫川の増水により水位が上昇し、旧三迫川に大量の水が流入したために起きたもので、三迫川の支障木が被災の大きな一つの要因に挙げられると思われる。にもかかわらず、平成31年度の国土強靱化対策事業では、新川橋の上流は支障木が撤去されたものの、下流は撤去されない状態であり、明日にも豪雨があれば、以前に増してだぶつき、旧三迫川への流入量が多くなると推測される。今回の国土強靱化事業の支障木撤去が実施されなかったことは、死亡被災の教訓が生かされていないと思われる。以下伺う。 (1) 平成27年豪雨により、旧三迫川が増水した原因は、三迫川の支障木の影響もあると考えるが、県と市の見解はどうか。 (2) 新川橋下流域の支障木撤去は平成31年度の国土強靱化対策事業に含まれなかったが、令和2年度に盛り込まれているのか。 (3) この事業の計画延長距離は何キロ、そのうち令和元年度で実施された距離は何キロで、計画距離は令和2年度で完了するのか。また、この計画の起点(下流側)はどこで、それぞれ上流側の終点はどの辺なのか。
15	18番 佐藤 文男	1 住環境リフォーム助成事業の復活を	1 建築関連業者や多くの市民の要望により実施された住環境リフォーム助成事業は、平成25年度から平成30年度までの6年間実施され、すそ野の広い建築関連業者や、制度を利用した市民からは大変好評の事業であった。しかし、平成30年度からは実績効果が表れたということで、事業費が半分になり31年度からは制度が廃止された。新型コロナウイルス関連で地域経済が大きく落ち込んでいる中で、経済効果が大きい住環境リフォーム助成事業の復活を望む声が業者や市民から聞こえてくる。以下の点について伺う。

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(1) 6年間で住環境リフォーム助成事業を利用した件数はいくらか。</p> <p>(2) 6年間で市の補助金総額と、地域内における経済効果はどれくらいとみているか。</p> <p>(3) 経済効果が大きい住環境リフォーム助成事業を復活すべきと思うがどうか。</p>
		2 利用しやすい乗合デマンド交通へ	<p>1 昨年4月から全市において運行が開始された乗合デマンド交通は、開始から1年以上が経過しても登録者数、利用者数は、従来から運行していた一迫地区以外は伸びていないように見受けられる。一方で、「便数が少ない」「拠点が少ない」などの市民の声も寄せられている。全地区において一迫地区並みの水準に引き上げるために、以下の点について問う。</p> <p>(1) 登録者数、利用者数が伸びない理由をどう捉えているか。</p> <p>(2) 利用者の目的地は様々だ。そろそろ拠点を廃止し、地域内どこでも行けるようにしてはどうか。</p> <p>(3) 地区内の商店街の移動は、料金を300円から100円に引き下げるべきと思うがどうか。</p> <p>(4) 市内連携路線の便数が少ない地区は、隣の地区まで乗り入れできないか。</p>
16	17番 菅原 勇喜	1 新型コロナウイルス対策について	<p>1 国の第2次補正予算案は、総額32兆円のうち10兆円が予備費として計上されている。これは、憲法第83条が定める財政民主主義の大原則を侵すものである。必要な施策は第3次補正予算を編成し、国会の議決を受けるべきと考えるが、市長の認識はどうかか。</p> <p>2 これまで、栗原市への影響の把握と相談窓口の一本化を求めてきた。幸いにもこれまで感染者は発生していないが、緊急事態宣言が発令されたこともあり、経済、医療、福祉、教育等において市民生活に甚大な影響があったが、どのように捉えているか。</p> <p>3 第2次補正予算案には、自治体向けとして地方創生臨時交付金2兆円が拡充されている。第2波、第3波の襲来が予測されているが、栗原市はこれまでの対応を踏まえた上でどのような対応が必要と考えているか。水道料基本料金2か月間無料等に取り組んだ他自治体の施策なども参考にしながら、更なる対策に取り組むべきと考えるがどうかか。</p> <p>4 積極的予防策として、医療従事者、入院患者、介護従事関係者のPCR検査が必要と指摘されているが、栗原市としての取り組みはどう考えているか。</p>



発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>5 避難場所の設置については、これまでの水害、地震災害、女川原発災害対応策に加え、感染症対策も必須となる。3 密対策、手洗い、マスクが必須条件となる。それぞれの地域に指定避難場所があるが、段ボールベッドをはじめ、質、量ともに抜本的に改められなければならない。どのような方策を考えているか。各地にある閉校施設の活用も必要となるのでないか。</p> <p>6 旧大目小学校は指定緊急避難場所に指定されているほか、日常的に地域住民のよりどころとしても利用されているが、水道水が飲料水として使えないほか、最近トイレのプロアーが故障したまま放置されている。これでは避難場所としての用をなさないのではないか。改修を求めたが、「閉校施設にあっては現状のまま使用し、故障、不具合があっても修理修繕はしないことになっている」とのことである。今日の事態に至ってはこの考え方を改め、早急に修理、修繕を行うことを求めるがいかかか。</p>
		2 水害対策について	<p>1 決壊した熊谷川の改修がまだ完了していないが、いつまでに完了する見込みか。昨年の台風 19 号並みの降雨があれば再び決壊する恐れがあるが、どのように認識しているか。</p> <p>2 上流地域の開発が行われれば、水の出が早くなり水害の危険が増すが、どのように認識しているか。</p> <p>3 くりこま高原駅周辺開発を計画しているが、現状のままの河川であれば、常時水害を招くことが想定されるがいかかか。</p> <p>4 落堀川左岸、峯界橋下流の堤防がえぐられている箇所がある。状況を把握しているか。早急に管理している宮城県に対応されるよう求められたい。</p>
		3 若柳公民館の管理運営について	<p>1 改築される若柳公民館の管理は、全面的な業者委託ではなく、教育委員会が責任を持って社会教育、生涯学習が行われるよう体制を作ることを求めるがいかかか。</p>
1 7	25 番 阿 部 貞 光	1 公民館建設と今後の活発な活動は図られるか	<p>1 栗原市公民館整備基本構想は、平成 31 年 4 月に策定されており、候補地の考え方、スケジュール案、施設構想が示され、若柳公民館事業がスタートしたものと捉えている。次の点について伺う。</p> <p>(1) 若柳公民館整備検討委員会が設置され、委員には行政区長 3 名、利用団体の長又は構成員 3 名、学識経験者 1 名とされているが、公募か指名か選任基準と選任理由、地区、年齢はどうか伺う。また、これまでの会議と内容、協議時間はどうか。</p> <p>(2) 6 月 5 日議員全員協議会で若柳公民館整備事業設計（基本設計）概要が説明されたが、発注日と納品日はいつか。説明が遅れた理由、スケジュールについて改めて伺う。</p>

発言 順位	質問者 (議席番号及び発言者)	質問事項	質問要旨
			<p>(3) 実施設計が繰り越され、6月30日完了予定とされている。5月末の進捗率では80%とされているが、現時点ではどうか。また、遅れている理由を改めて伺う。</p> <p>(4) 公民館建設では候補地として、現地建て替え、他の市有地に建設、他の施設を利用とされているが、現在建設する予定地の選定理由を伺う。</p> <p>(5) 公民館整備基本構想では、若柳を含め5地区の整備が計画されている。国と市の建設基準はどのようにされているか伺う。</p> <p>(6) 平成31年度一般会計当初予算の新規事業明細では、平成31年度委託料4,144万9千円、令和2年度委託料600万円、工事請負費7億7,289万2千円とされていたが、令和2年度当初予算では工事請負費9億8,010万円が計上されている。2億円を超える工事費の増額理由を伺う。</p> <p>(7) 公民館整備基本構想では、耐用年数を超過したことや安全性から5地区が整備計画の対象とされている。それ以外の築館・栗駒・高清水・金成・花山の公民館施設名と現状はどうか。また、公民館が行う事業とはどういったものか伺う。併せて、公民館には館長を置くほか、公民館主事を置くようとしているが、状況と今後の運営はどうされるのか伺う。</p> <p>(8) 自治会においては、敬老会や地域独自の事業が活発に展開されている。また、コミュニティ推進協議会では、研修会やカラオケ大会等地域の生涯学習にも力を注ぎ、大きなコミュニティ活動を進めている。公民館、コミュニティ推進協議会、自治会、それぞれどのような役割をもって活動を進めるか。</p>

※ この要旨は、各議員から提出された通告書の要点をまとめたものです。